



平成27年度

泉崎村議会概要

「みつけたよ！

ぼく・わたしのふるさと泉崎」

福島県西白河郡泉崎村議会

〒969-0101

福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字新宿2番地

TEL 0248-53-2499

FAX 0248-53-2958

HP <http://www.vill.izumizaki.fukushima.jp/>

E-mail gikai@vill.izumizaki.fukushima.jp

1. 泉崎村の概要

(1) 村の沿革

明治22年町村制実施に伴い、旧泉崎村、旧太田川村及び踏瀬村が合併し川崎村となり、同時に旧関和久村と旧北平山村が合併し関平村となりました。

さらに、昭和29年10月1日市町村合併促進法により川崎村と関平村が合併し、現在の泉崎村となり、人口6,902人、世帯数1,071戸、総面積35.20平方キロメートルの区域を有し発足しました。

(2) 地 勢

福島県の中通り南部に位置し、北緯37度10分、東経140度15分の地点にあります。北西部から南西部にかけて山林に覆われ、村の3割を占めています。中央部及南東部一帯は概ね平坦で耕地群となっています。南端は西から流れる阿武隈川に接し、北西部から南東部へと泉川が貫流し、沿岸一帯の水田等の灌漑用水に供されています。中央部、東部及び北部は、羽鳥水系の用水完備と相まって開発されました。

村の標高は、中央部で310メートルであり、最高地点は中央南に位置する「烏峠」で、標高485.7メートルとなっています。

(3) 交 通

泉崎村の中央部に東北本線「泉崎駅」を有し、国道4号線が村を縦断し、東北自動車道の矢吹ICまで車で5分、東北新幹線の新白河駅まで車で15分、また、福島空港へは車で20分の位置にあります。

首都圏への交通アクセスに恵まれ、通勤圏内の居住地として生産拠点地として高い地域性を持っています。

(4) 産 業

農業については、多くが兼業農家ですが、一方、専業農家では稲作を基幹としてトマト、キュウリ、野菜等の組み合わせによる複合経営を行っています。畜産農家は、経営体は減少したものの規模拡大を図り、経営を維持しています。また、生産組織による大型ハウス経営で周年出荷体系に取り組んでおります。

工業については、交通アクセス等の優位性を生かし、工業団地を造成する等、積極的に企業誘致を進めてきた結果、大規模企業が数多く進出し、地元就労者の雇用に大きく貢献しています。

(5) 人口及び世帯数

* 平成22年国勢調査人口6,803人

区分	住民基本台帳	現住人口	世帯数
H25.7.1	6,749人	6,620人	2,000戸
H26.7.1	6,752人	6,621人	2,212戸
H27.7.1	6,687人	6,582人	2,231戸

(6) 行政機構

(平成27年4月1日現在)

村 長	久保木正大	2期目(平成25年11月1日就任)		
副村長	岡部文雄	平成26年7月1日就任		
教育長	穂積貞子	平成24年1月13日就任		
		定 数	実人数	
職 員	村長事務部局	67	40	*派遣等(内数) 民間派遣 1名 社協出向 1名 白河広域組合 1名 後期高齢者医療連合 1名
	議会事務部局	2	1	
	農業委員会事務部局	1	1	
	教育委員会事務部局	33	24	
	企業部局	6	2	
	選挙管理委員会	1	0	
	計	110	68	

(7) 行政組織

(平成27年4月1日現在)

部局	課等名	グループ名等	係名
村長部局	総務課	総務グループ	人事・給与係、庶務係
		企画財政グループ	企画財政係
		税務グループ	賦課徴収係
	住民福祉課	福祉グループ	介護保険係、福祉係、保健係
		住民グループ	戸籍係、国保係、児童係、衛生・防犯・交通係、消防・防災係
	事業課	建設水道グループ	公営住宅係、農業集落排水係、上水道係、土木営繕・建設・都市計画係
		産業グループ	農政係、林業係、商工観光係、地域振興係
除染対策グループ		除染計画作成、除染対策企画・政策関係	
会計管理者	会計室		庶務係
村議会	議会事務局		監査委員事務局兼務
農業委員会	事務局		農業委員会事務局
水道管理者	事務局		上水道係
教育長部局	事務局	学校教育グループ	庶務係、学校教育係(保育所、幼稚園、児童館、第一・第二小学校、中学校)、資料館、給食センター
		生涯学習グループ	生涯学習係、ふれあい号運行係、スポーツ振興係、公民館、トレーニングセンター

(8) 予 算

(ア)平成27年度 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

款	予算額	前年度対比	款	予算額	前年度対比
村 税	1,071,989	103.4%	議 会 費	69,456	108.9%
地 方 贈 与 税	37,311	99.2%	総 務 費	1,651,353	221.4%
利子割交付金	1,025	75.5%	民 生 費	752,921	102.4%
配当割交付金	957	70.0%	衛 生 費	401,320	92.7%
株式等譲渡所得割交付金	271	134.2%	労 働 費	4,805	42.8%
地方消費税交付金	110,477	132.8%	農 林 水 産 業 費	125,520	164.1%
自動車取得税交付金	7,016	151.6%	商 工 費	44,885	74.9%
地方特例交付金	3,101	86.9%	土 木 費	162,215	122.3%
地 方 交 付 税	1,317,234	145.9%	消 防 費	116,126	101.0%
交通安全対策特別交付金	765	69.0%	教 育 費	515,323	110.4%
分担金及び負担金	11,383	103.6%	災 害 復 旧 費	2,997,973	101.8%
使用料及び手数料	38,079	99.6%	公 債 費	375,591	104.7%
国 庫 支 出 金	238,998	126.5%	予 備 費	10,000	1.0%
県 支 出 金	3,162,471	101.3%	歳 出 合 計	7,227,488	117.5%
財 産 収 入	7,349	103.6%			
寄 附 金	3,301	47.1%			
繰 入 金	280,875	55.6%			
繰 越 金	50,000	16.7%			
諸 収 入	25,790	120.9%			
村 債	859,096	54.5%			
歳 入 合 計	7,227,488	117.5%			

(イ)平成27年度特別会計当初予算

(単位:千円、%)

会計名	予算額	前年度対比
国民健康保険特別会計	892,175	114.2%
介護保険特別会計	510,203	114.4%
農業集落排水処理事業特別会計	201,986	95.3%
後期高齢者医療特別会計	47,594	112.4%
介護老人保健施設特別会計	383	98.7%
工業用地造成事業会計	384,074	1.0%
住宅用地造成業会計	218,781	94.1%
水道事業会計	251,400	96.3%
特別会計合計	2,506,596	106.2%

(9) 主な財政指標 (決算概要より)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳出決算額	3,373,051	4,767,220	4,553,601	5,222,113	6,161,157
標準財政規模	2,369,408	2,505,057	2,504,480	2,496,989	219,286
普通交付税	709,730	816,472	838,587	1,078,350	861,110
財政力指数	0.63	0.61	0.59	0.57	0.56
経常収支比率	64.9	69.4	76.3	78.2	81.4
公債費比率	28.2	10.4	15.5	21.1	11.5
実質公債費比率	16.7	18.1	13.6	12.3	9.2

(10) 地方債の現在高見込調書(平成26年度一般会計予算書より)

(単位:千円)

前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中起債見込額	当該年度末現在高
3,890,140	3,790,505	859,096	4,339,292

(11) 基金及び積立金(平成25年度決算概要より)

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	228,507,248	61,000,000	289,507,248
減債基金	226,207,501	0	226,207,501
ふるさと水と土保全基金	6,503,568	0	6,503,568
福祉基金	101,607,061	0	101,607,061
教育振興基金	14,258,252	0	14,258,252
交通遺児育英基金	1,404,835	0	1,404,835
介護給付準備基金	22,540,643	△ 10,613,000	11,927,643
育英基金	81,172,409	1,250,000	82,422,409
愛郷基金	6,501,000	1,330,000	7,831,000
泉崎カントリーヴィレッジ整備基金	713,209	1,476,000	2,189,209
介護保険臨時特例基金	0	0	0
地域雇用創出推進基金	8,858,335	△ 7,029,877	1,828,458
東日本大震災復興基金	235,334,000	△ 122,710,000	112,624,000
ブランドイメージ回復基金	43,570,000	△ 7,241,000	36,329,000
介護保険財政安定化基金 特例交付基金	926,000	△ 463,000	463,000
計	978,104,061	△ 83,000,877	895,103,184

2. 議会の概要

(1) 議員の定数

法定議員定数	18 人
条例議員定数	10 人
現在数	10 人

※(男性議員 9名、女性議員 1名) ※無所属議員 9 名

(2) 常任委員会の委員数及び所管事務

議会運営委員会	4 名	議会運営、議会会議規則・委員会条例に関すること
総務厚生常任委員会	5 名	総務課、住民福祉課、選挙管理委員会、他の委員会に属さない事務
経済文教常任委員会	5 名	事業課、農業委員会、教育委員会に関する事務

(3) 議長・副議長等の任期及び議員の任期

議長	4 年	平成23年10月1日～ 平成27年9月30日
副議長	4 年	
議会運営委員長	4 年	
常任委員会委員長	4 年	
議員	4 年	

(4) 議員の年齢別数(平成27年4月1日現在)

50歳～59歳	60歳～69歳	70歳～79歳	計
1 人	6 人	3 人	10 人

平均年齢65.7歳

(6) 議員の在職年数(平成27年4月1日現在)

4 年 以 下	—
4年を超え8年以下	2 人
8年を超え12年以下	2 人
12年を超え16年以下	2 人
16年を超え20年以下	3 人
20年を超えるもの	1 人
計	10 人

(7) 議員の報酬月額(平成27年4月1日現在)

議長	311,000円	(参考)
副議長	249,000円	村 長 704,700円
議員	225,000円	副村長 590,000円
		教育長 535,000円

(8) 議員の費用弁償及び期末手当

費用弁償	本会議	0円
	委員会	0円
期末手当支給率	6月支給分	147.5/100
	12月支給分	157.5/100
期末手当加算措置	加算の割合	15%

(9) 監査委員の報酬(年額)

識見を有するもの	議会選出
158,300円	126,400円

(10) 議会事務局職員(監査書記兼務)

職員 2名(事務局長 他1名)

(11) 議会費

(単位:千円)

区分	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額
報酬	25,548	28,320	28,320
給与	4,513	4,920	4,405
職員手当等(議員含む)	9,369	10,173	10,673
共済費	14,034	16,264	19,547
報償費	0	0	0
旅費	513	520	520
交際費	400	400	400
需用費	861	912	1,152
役務費	20	22	22
委託費	996	1,025	1,025
使用料及び賃借料	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	1,206	1,201	1,202
その他	0	0	2,190
議会費計(A)	57,460	63,757	69,456
一般会計歳出総額(B)	8,159,000	6,153,757	7,224,488
構成比(A/B)	0.7%	1.0%	1.0%

※ 政務調査費に関する条例は制定していない。

(12) 議会開催状況(H26.4.1~H27.3.31)

区分	会期日数				一般傍聴者	
	本会議	休会日の 委員会	その他の 休会日	計		
定例会	H26・6月	3日	—	6日	9日	2人
	H26・9月	3日	—	5日	8日	15人
	H26・12月	3日	—	6日	9日	4人
	H27・3月	3日	—	7日	10日	8人
	計	12日	—	24日	36日	29人
臨時会	3日	—	—	—	—	—
年間計(4回)	15日	—	24日	36日	29人	—

(13) 定例会・臨時会における議案等審議件数

	区分	H24.4.1～ H25.3.31	H25.4.1～ H26.3.31	H26.4.1～ H27.3.31
定例会	条例	27 件	29 件	27 件
	予算	30 件	33 件	24 件
	決算	5 件	5 件	4 件
	専決処分	1 件	2 件	1 件
	その他	13 件	12 件	13 件
	計	76 件	81 件	69 件
	決議・意見書	7 件	－ 件	3 件
	請願・陳情	6 件	－ 件	3 件
臨時会	条例	－ 件	－ 件	1 件
	予算	1 件	2 件	3 件
	専決処分	2 件	－ 件	－ 件
	その他	－ 件	2 件	2 件
	計	3 件	4 件	6 件
	決議・意見書	－	－	－
	請願・陳情	－	－	－

(14) 一般質問状況(H25.4.1～H26.3.31)

定例会区分	質問者数
H26年第2回定例会(6月)	4人
H26年第3回定例会(9月)	6人
H26年第4回定例会(12月)	5人
H27年第1回定例会(3月)	6人
計	延人数 21人 (実人数 6人)

(15) 会議録の作成

- * ICレコーダー録音による全文記録(定例会・臨時会)
- * 会議録は、委託により作成

(16) 議会広報活動…議会だよりの発行(創刊:H21.5.1)

- * 議会だより編集委員会(2班編成)により、定例会毎に編集・発行
村内全戸及び関係機関へ配布(2, 100部作成)
村ホームページにも掲載

(17) 議会映像配信システム及び議会会議録検索システムの運用

(H22年第2回(6月)定例会より配信開始)

- * 議会映像配信システム
…………… 議会定例会中継(録画)をインターネットにより、村HPから配信
- * 議会会議録検索システム
…………… 議会会議録を村HPから配信(検索機能付)